

令和7年度岐阜県地震防災行動計画検討委員会 議事要旨

- | |
|------------------------------|
| ○日 時：令和8年2月6日（金） 14：30～16：20 |
| ○場 所：県庁5階 災害対策本部室（オンライン併用） |
| ○出席委員：15名（うち代理出席者1名） |

1 開会

- 危機管理部：危機管理部次長

2 議題

第五期岐阜県地震防災行動計画の実施状況報告について

- 危機管理部：危機管理政策課長

（資料1、参考資料1～2により説明）

◆青木委員（岐阜県看護協会）

- ・災害支援ナースの養成については、毎年60～80名ほどの看護職が研修を受講している。
- ・また、研修だけで終わらないよう、実際に病院で受け入れ体制の訓練を実施すると同時に、マニュアル整備も進めているところ。
- ・能登半島地震では、病院の機能が低下し、看護職の離職や移住などの課題が顕著となっており、災害後も長期的なケアが重要と考えている。

- 健康福祉部：医療福祉連携推進課長

- ・災害支援ナースの派遣体制については、スムーズな派遣に向け検討しているところ。
- ・今後も実際の派遣をイメージした訓練などについて、引き続き連携して取り組んでいきたい。

◆鈴木委員（岐阜県建築士事務所協会）

- ・建築士事務所協会で、木造住宅の耐震診断の審査を担当しているが、耐震診断後に補強工事をされる方は10分の1程度。
- ・理由としては、費用をかけて補強工事をしても、あと何年住めるかわからないといったことが挙げられる。
- ・耐震改修工事に対する補助金については、昭和56年5月までに建てられた建物に限定されているため、平成12年5月までに建てられた建物に対しても、補助対象にできないか。

- 都市建築部：建築指導課長

- ・昨年度にアンケートを実施し、費用面や後継者不在などの理由から、診断後の補強工事が進まないことは理解している。
- ・今年度から、費用を抑えてできる耐震対策として「耐震シェルター」の補助を開始している。

- 耐震シェルターは低コストで設置可能であり、部分的な耐震補強手段として位置づけている。
- ・また、被害が大きくなりやすい昭和 56 年以前の旧耐震の住宅を優先して補助を行っている。国が実施した能登半島地震の調査では、旧耐震の住宅の約 2 割が倒壊した一方、平成 12 年以降の住宅の倒壊は 0.7%と大きな差があった。限られた予算であるため、被害が大きくなりやすい旧耐震の住宅の耐震化を重点的に進めている。

◆奥村委員（岐阜県商工会女性部連合会）

- ・商工会では、実効性の高い BCP の普及強化に取り組んでおり、従来の「机上で書類を作るだけ」というイメージから、実際に被災地を訪れて学ぶ実践的な計画づくりへと変化してきている。
- ・BCP は作って終わりではなく、定期的な見直しが重要であり、その取り組みを商工会全体として働きかけていきたい。
- ・また、中小企業は地域の消費者であり、地域の元気な組織でもある。商売だけでなく、地域を中心として何ができるかを考えており、今後もこうした活動を継続するため、経済的支援を引き続きお願いしたい。

○商工労働部：商工労働政策課長

- ・県としては、企業や商工会・商工会議所と協力しながら、BCP の普及を進めているところ。
- ・生産性向上の補助金制度においても、BCP の策定を加点項目として取り入れ、企業が BCP を理解し、計画を作成しやすくなるよう、普及促進に努めている。

◆澤田委員（中日新聞）

- ・能登半島地震や東日本大震災の経験から、地方と都市部では災害被害の特徴が異なるため、地域ごとの特性を踏まえた計画を考えていただきたい。
- ・また、避難所生活による災害関連死も多く、冬季の寒さ対策や高齢者など弱者への配慮が必要。
- ・南海トラフ地震だけでなく、予想外の地震が先に起きることもあるため、「想定外を前提」に余裕ある防災体制が望まれる。

○危機管理部：防災課長

- ・都市部と山間部では災害対応が大きく異なるため、県では市町村防災アドバイザーチームが個別に伴走支援し、地域特性に応じた対応策を一緒に検討している。
- ・また、避難所に行かなくて済むのが理想だが、避難した場合でも健康状態を保つため、必要な資機材やケアの充実を図っていく考えである。

◆井上（吉）委員（岐阜新聞）

- ・県は防災対策を進めているものの、県民の防災意識が十分に高まっておらず、停滞していると感じる。県民の方の意識や関心を高めると言ってもなかなか難しいものだと思うが、努力がなかなか伝わっていない印象を受けた。

- ・政策オリンピックなどの新しい取り組みの展開や、フェアでの周知充実が必要と感じている。
- ・また、積雪期での地震や、水害との複合災害も想定されるため、多様な状況を考慮し、訓練や被害想定を進めていただきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・防災の啓発は続けても効果が見えにくいのが、広域防災センターの来館者が今年は過去最高レベルとなり、子どもをきっかけに親も関心を持つなど、多くの県民に興味をもっていただけた。
- ・複合災害への対応では、雪による消火栓の埋没など、実際に起こり得る課題を追求していく必要があると感じている。

◆伊藤委員（清流の国ぎふ女性防災士会）

- ・岐阜県では水害の印象が強い一方、過去には濃尾地震など大規模地震も発生しており、過去の災害を忘れないことが大事だと感じる。
- ・一戸建ての耐震意識は高くなってはいるが、公営住宅など、古いマンションやアパートでの家具固定が不十分であり、原状復帰の問題から対策が進んでいない。県や市町村が協力し、「家具固定月間」や「家具固定フェア」など、集中的に家具固定を促進する取り組みを検討いただきたい。

○都市建築部：住宅課長

- ・公営住宅では、原則として退去時に原状復帰が必要だが、家具固定の重要性について意見があったため、県として検討し、家具固定の啓発方法についても何かできないか考えていきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・毎年、濃尾地震が発生した10月28日に合わせ、地震防災を集中的に啓発しているが、今後はその取り組みの中で「家具固定」を取り上げ、備蓄や耐震対策とあわせて啓発をしていきたい。

◆大橋委員（岐阜県女性防火クラブ運営協議会）

- ・地域の防災訓練は毎年実施しているが、参加者が区長など一部に限られ、住民全体で行う形から後退しており、その実効性に不安があるなか、「地域における防災訓練の実施」の取り組みに深く共感したため、自分の地域にも伝えたい。
- ・また、能登半島地震の被災地を何度も訪れたが、復興の遅れや生活物資の不足など解消されておらず、特にトイレ・水・食料の確保が大きな課題である
- ・被災地の人々からは「支援もありがたいが、現地で買い物をしてお金を落としてほしい」という声が多く、実際に自身も現地で商品を購入し支援を行った。今後も多くの人に能登へ足を運んでほしい。

○危機管理部：危機管理部次長

- ・政策オリンピックで生まれたアイデアを、今後は横展開して活用していきたいと考えている。
- ・また、防災士や地域のリーダーとなる人材の育成に取り組んでいきたい。

◆各務委員（可児市国際交流協会）

- ・外国人向けの防災啓発事業について、研修や講座は複数実施されているものの、県の取り組みが十分に知られておらず、参加者の集客も難しいという課題がある。外国人は日本人以上に防災意識が高まりにくく、情報提供や防災リーダーのマッチングも難しい状況である。
- ・広域防災センターを活用した体験型学習に参加したが、天候や開催日程の制限があり、参加者数が伸びなかった。
- ・また、地域の消防団活動では、出初式に多くの外国人の子どもたちが参加し、興味を示していた。外国人の消防団への参加がさらに広がることを期待している。
- ・県の SNS による大雪情報などの発信は、スムーズに情報の受け取り・伝達ができるため、ありがたいと思っている。

○危機管理部：防災課長

- ・広域防災センターを利用いただき、感謝している。煙体験施設は暑い時期に熱中症の危険があるため利用を制限しているが、今後も機会があれば来ていただきたい。昨年度までは平日中心と第3日曜のみの開館だったが、仕事をしている人も利用しやすいよう、今年度から土曜日も開館し、利用者が増えてきているところ。
- ・また、県としてはハザード情報を迅速に県民に届けるため、自動配信システムなども活用し、情報を発信していく。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・全国的に消防団員は減少しているため、外国人の力を借りる取り組みが各自治体で進められている。外国人の消防団活動には制限がある一方で、特定の役割に限定して参加する「機能別分団」などであれば外国人も活動でき、団員確保につながる可能性がある。今後も、消防団における人材確保に取り組んでいくので、引き続きご協力をお願いしたい。

◆大和谷委員（県教育委員会学校安全課）

- ・県教育委員会では、県立学校で「命を守る訓練」を年3回実施しており、9割以上の学校で実施できている。これを通じて、生徒の防災意識向上と地域で活躍できる高校生防災リーダーの育成を進めている。具体例として、吉城高校では飛騨市と連携したマンホールトイレ設置訓練、恵那南高校では恵那市と協力したクロスロードゲームの実施など、地域との連携を重視した取り組みが行われている。
- ・教職員も防災知識向上に取り組んでおり、令和7年度は7名が防災リーダー育成講座を受講、6名が防災士取得予定。防災教育スペシャリスト育成研修には145名が受講している。
- ・防災教育は、地域や関係者の支援・協力が不可欠であるため、引き続き協力をお願いしたい。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・防災意識の向上には、小さい頃からの防災教育が重要だと感じている。今後も危機管理部や市町村と連携して、防災教育の充実に力を貸していただきたい。

◆藤井委員（岐阜協立大学経済学部准教授）

- ・地域防災力に関して、活動への参加率は将来に向けて楽観できる状況ではなく、単身世帯の増加も踏まえると、共助の強化は災害時・平時ともに非常に重要であるため、引き続き検討いただきたい。
- ・外国人が増加する中で、外国人の方にも地域社会の一員として、主体的に活動に参加してもらうことは重要。特に、住民としての把握が不十分な技能実習生へのフォローを強化する必要がある。
- ・基礎自治体、特に小規模自治体では、人員の量的・質的な縮小が進み、防災関連施策への対応が難しくなっていることを前提とした、支援体制の強化を引き続きお願いしたい。

○危機管理部：防災課長

- ・地域自主防災組織への参加が低いのは、防災だけでなく自治会参加の低下など地域コミュニティの課題が背景にある。今年度は「政策オリンピック」として楽しさを取り入れた防災訓練を実施し、子どもから高齢者まで幅広い参加が得られた。単身者や大学生の参加促進には引き続き工夫が必要であり、地道に取り組みを進めていきたい。
- ・また、市町村への支援では、小規模自治体ほど防災担当の人員が不足しており、担当が選挙や消防など複数業務を兼務する状況もある。県はアドバイザーチームによる平時の支援に加え、有事には職員を派遣してサポートする体制を整えており、今後も支援を続けていく。

○総合企画部：外国人活躍・共生社会推進課長

- ・今年度、日本の災害を知ってもらうこと、避難所生活の際に協力してもらう意識を育てることを目的に、外国人向け防災講座を6回実施している。また、中津川市での防災講座では、多くの技能実習生に参加いただいた。
- ・外国人防災リーダーには、平時の外国人向けの啓発活動や有事の避難誘導への協力を期待しており、地域社会参画の一環であると考えている。

◆井上（い）委員（岐阜市本荘自治会連合会）

- ・今年、地域では「つながる・見守る・一人にしない」をテーマに防災活動を進め、政策オリンピックや防災甲子園で表彰されるなど、外部からの励ましを受けながら防災を深めてきた。
- ・小学生の防災訓練では、消防やDMATだけでなく、県警の機動捜査隊にも参加いただき、避難所での実際の支援を想定し、実践的訓練を行った。子どもたちは看護師や医師と相談しながら、実際に避難行動を体験し、より現実に近い学びができた。
- ・また、高齢者が携帯トイレを使う際に手すりが必要なことから、台車の部品を転用するなど、負担を感じさせず自然に支援できる環境づくりも進めている。
- ・小中高校生・大学生など若い世代の協力を得て、地域全体で防災力を高める仕組みづくりを

整えていきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・本荘まちづくり協議会の訓練では、小学生への年間を通じた教育や要配慮者への支援を実践されており、大変素晴らしいと感じる。県としても、同様の活動が展開できるよう支援をしてまいりたい。
- ・トイレ対策についても重要な課題なので、装備の充実や市町村との情報共有を進めていきたい。

◆西尾委員（中津川市防災安全課）

- ・中津川市では、政策オリンピックに採択され、11月に防災キャンプを実施し、地域間の横展開も進めているところ。また、今年度は募集スケジュールが短く、準備が間に合わなかった地区もあったため、来年度は早めに情報提供いただきたい。
- ・南海トラフ地震の被害想定をもとに備蓄計画等を策定しており、市民には「自分たちで備蓄して自分たちで乗り切る」という啓発を行っている。新たな被害想定が出れば、中津川市の計画にも反映していきたい。
- ・避難所の運営では、国の交付金を活用してトイレ環境の改善を進めており、今後も補正予算を活用して避難所の環境改善に取り組んでいきたい。
- ・一方で、福祉避難所の確保や避難行動要支援者名簿に基づく支援計画の作成など、福祉部局との連携が進みにくい課題があり、今後は重点的に取り組んでいきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・来年度の取り組みについてはまだ言える段階ではないが、地域からの要望を踏まえ、横展開の可能性や申請しやすいスケジュールを検討していきたい。
- ・南海トラフ地震の被害想定については、今年度はハザード面を整理し、来年度は対策を進める予定で、できるだけ早く市町村や県民への周知につなげたい。
- ・また、個別避難計画は多くの自治体で課題となっているため、防災アドバイザーチームとともに良い事例を収集し、共有できるよう準備していく。

◆山田委員（各務原市防災対策課長）

- ・大雨や台風による浸水・土砂災害のリスクについては、各市町村がハザードマップを作成し住民に周知している。
- ・一方、地震で発生する液状化については、国で「液状化リスクマップ」の検討が進められていると聞くが、南海トラフ地震による県内の液状化について、県として調査や検討をしているのか確認したい。

○危機管理部：防災課長

- ・液状化マップをホームページに掲載しているが、南海トラフ地震の被害想定見直しにおける新たな液状化マップについては、来年度以降にお示ししたい。

◆小川委員代理（岐阜県身体障害者福祉協会 常務理事兼事務局長）

- ・能登半島地震では、避難所が混雑し安心できる場所が確保できなかったため、自宅に戻って火災で亡くなった車椅子利用者がいた。この事例を踏まえ、県が掲げる「地震による災害死ゼロ」を実現するためには、避難所で障害者などが安心して避難できる体制づくりが必要である。
- ・特に発災後3日間は重要で、障害者には自力で生活できる体制づくりを促しているが、県としては、避難所到着直後に適切な支援ができるような体制を、再度検討いただきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・発災直後は多くの住民が一斉に避難所へ来るため混乱し、特に障害者や要配慮者がストレスなく過ごせる環境づくりが課題となるが、市町村職員だけでは避難所運営が追いつかず、地域住民による運営体制が重要である。
- ・県は避難所運営ガイドラインを作成・更新し、マニュアルの整備や訓練の必要性を示しているが、実際の運営には地域の防災リーダーの育成が不可欠であり、今後も人材育成と市町村の体制強化に取り組んでいきたい。

◆能島会長（岐阜大学工学部教授）

- ・最後に、今回の会議について総括のコメントをさせていただく。
- ・様々な災害の中でも、地震は突然発生するため、事前対策による未然防止がひととき重要であるが、緊急対応や復旧においても事前の準備が必要となる。
- ・自助共助の重要性については、徐々に県民にも浸透しつつあり、様々な地域での防災活動、自主的な防災の取り組みが進んでいると感じる
- ・防災減災に積極的に取り組んでいる多くの団体から、意見や要望が寄せられたことは貴重であり、県がしっかり受け止め、施策に反映されることを期待する。また、行政・県民・事業者が一体となり、共通の目標に向けて防災・減災に取り組むことが重要である。
- ・今年度は、計画初年度であるが、地震はいつ発生するかわからないため、定められた目標をできるだけ早期に達成し、達成済み項目についてはさらに高いレベルを目指していただきたい。
- ・なおかつ、数値に表れない質的な課題については現場の意見を聞き、地震防災の取り組みが毎年レベルアップされることを期待する。

3 閉会

○危機管理部：危機管理政策課政策企画係長

- ・委員の皆様におかれましては、大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。
- ・今回頂いたご意見は、今後の県の施策に強化に生かしてまいります。